

## IV 結果の概要

### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

#### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2020年4～6月期実績見込)は、調査産業計でマイナス42ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス93ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス74ポイント、「運輸業、郵便業」マイナス52ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス48ポイント、「医療、福祉」マイナス45ポイント、「製造業」マイナス44ポイントなど、すべての産業でマイナスとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2020年7～9月期見込)は、調査産業計でマイナス25ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」マイナス34ポイント、「製造業」マイナス33ポイント、「運輸業、郵便業」マイナス33ポイントなど、すべての産業でマイナスとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			卸売業、小売業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2019 4～6	6	1	4	8	△ 1	12	7	△ 3	△ 6	9	15	15	6	5	3	4	4	5
7～9	3	△ 1	4	5	1	18	4	△ 7	△ 2	5	1	8	4	△ 4	12	8	2	3
10～12	0	△ 7	△ 10	6	1	3	0	△ 14	△ 24	2	1	0	2	△ 14	△ 8	△ 10	△ 22	△ 15
2020 1～3	2	△ 2	△ 13	4	1	△ 3	1	△ 2	△ 17	△ 11	△ 3	△ 9	14	2	△ 21	2	3	16
4～6	3	△ 42		8	△ 9		2	△ 44		15	△ 23		△ 1	△ 52		0	△ 21	
7～9	△ 25			△ 16			△ 33			△ 34			△ 33			△ 20		

期 間	金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2019 4～6	2	5	7	7	9	6	13	5	6	7	6	5	1	△ 1	△ 2	3	4	8
7～9	1	0	8	4	1	17	6	5	2	0	△ 6	4	6	△ 7	△ 11	2	5	5
10～12	3	△ 1	7	8	7	10	10	5	0	1	△ 5	6	2	△ 7	5	3	7	4
2020 1～3	5	8	4	13	22	△ 19	8	11	11	4	12	△ 27	△ 4	△ 5	△ 42	5	△ 8	△ 29
4～6	3	△ 36		△ 2	△ 31		△ 3	△ 33		△ 4	△ 74		△ 8	△ 93		2	△ 45	
7～9	△ 4			△ 2			△ 4			△ 13			△ 13			△ 14		

期 間	サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績
2019 4～6	9	6	16
7～9	7	7	8
10～12	3	4	△ 5
2020 1～3	△ 5	△ 11	△ 8
4～6	12	△ 48	
7～9	△ 26		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2020年4～6月期実績見込)は、調査産業計でマイナス29ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス81ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス67ポイント、「運輸業、郵便業」マイナス42ポイント、「製造業」マイナス41ポイントなど、すべての産業でマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2020年7～9月期見込)は、調査産業計でマイナス10ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス25ポイント、「製造業」マイナス20ポイント、「運輸業、郵便業」マイナス15ポイントなどでマイナスとなる一方、「金融業、保険業」21ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」10ポイントなどでプラスとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			卸売業、小売業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	0	△ 1	0	3	1	8	2	△ 1	△ 5	0	△ 1	4	2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	0
	7～9	△ 1	△ 2	1	4	△ 1	7	0	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	4	1	0	7	△ 2	2	0
	10～12	△ 1	△ 5	△ 5	8	4	15	△ 3	△ 12	△ 17	4	△ 4	△ 9	△ 8	△ 5	3	△ 6	△ 8	1
2020	1～3	△ 3	△ 3	△ 11	9	5	△ 1	△ 4	△ 4	△ 15	△ 1	△ 1	△ 2	3	△ 10	△ 23	△ 7	△ 5	△ 10
	4～6	2	△ 29		△ 1	△ 11		△ 1	△ 41		6	△ 39		△ 2	△ 42		△ 4	△ 18	
	7～9	△ 10			△ 3			△ 20			6			△ 15			△ 7		

期 間	金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	2	1	6	1	8	△ 4	12	3	7	3	△ 11	3	0	2	0	△ 2	0	3
	7～9	2	△ 1	6	△ 4	△ 2	7	1	3	0	0	△ 7	△ 1	△ 7	△ 4	5	1	3	6
	10～12	3	0	△ 1	0	△ 4	8	4	5	2	1	1	△ 4	△ 4	△ 5	7	2	1	△ 1
2020	1～3	6	12	△ 18	△ 1	△ 8	△ 32	4	12	△ 10	2	△ 1	△ 26	1	6	△ 24	△ 5	△ 2	△ 4
	4～6	0	△ 12		△ 3	△ 35		9	△ 18		△ 3	△ 67		△ 7	△ 81		7	△ 6	
	7～9	21			2			△ 2			10			1			0		

期 間	サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	△ 4	△ 4	△ 7
	7～9	1	△ 2	2
	10～12	0	△ 1	△ 7
2020	1～3	△ 10	△ 14	△ 15
	4～6	9	△ 33	
	7～9	△ 25		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2020年4～6月期実績見込)は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」16ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」14ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス16ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス12ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2020年7～9月期見込)は、調査産業計で5ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」19ポイント、「製造業」10ポイントなどでプラスとなる一方、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス6ポイントなどでマイナスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			卸売業, 小売業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	6	6	2	10	12	5	12	12	7	14	8	△ 1	7	13	1	4	1	△ 3
	7～9	7	5	2	12	9	3	11	9	7	15	4	1	8	10	4	2	1	△ 4
	10～12	5	5	2	10	14	1	9	8	4	15	8	△ 10	7	3	3	1	5	2
2020	1～3	6	4	1	7	7	2	8	7	1	13	5	7	8	4	3	0	3	0
	4～6	4	2		17	2		7	5		7	4		2	3		△ 2	△ 6	
	7～9	5			5			10			8			0			1		

期 間	金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	6	△ 3	△ 7	10	16	18	13	14	3	0	△ 4	△ 11	9	3	△ 2	△ 1	△ 3	△ 5
	7～9	4	1	△ 9	19	16	14	15	15	8	1	1	△ 9	4	4	3	2	0	2
	10～12	5	5	0	21	11	8	16	17	8	1	3	6	4	0	△ 7	1	5	1
2020	1～3	7	3	8	14	20	5	17	13	13	1	1	2	3	4	5	3	△ 4	△ 3
	4～6	△ 3	△ 2		14	14		17	16		1	△ 12		△ 3	△ 16		6	0	
	7～9	4			19			9			△ 2			△ 2			2		

期 間	サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	2	7	3
	7～9	4	8	2
	10～12	5	2	7
2020	1～3	4	2	1
	4～6	3	4	
	7～9	△ 6		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2020年4～6月期実績見込)は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス31ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス21ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」11ポイントなどでプラスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2020年7～9月期見込)は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス13ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」マイナス7ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」12ポイントなどでプラスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			卸売業、小売業			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	3	1	△ 1	△ 1	△ 1	1	1	0	△ 3	△ 2	△ 3	3	8	12	7	1	1	△ 7
	7～9	2	0	△ 3	△ 2	2	△ 2	△ 2	1	△ 3	0	△ 3	3	8	4	△ 2	1	△ 2	△ 6
	10～12	1	1	△ 2	0	4	3	△ 1	△ 2	△ 4	1	△ 1	△ 9	3	△ 2	2	0	△ 2	△ 13
2020	1～3	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 4	△ 2	1	5	△ 3	△ 4	△ 2	1
	4～6	1	△ 4		△ 5	△ 5		△ 2	0		0	△ 4		0	1		△ 1	△ 1	
	7～9	△ 4			△ 5			△ 2			△ 4			△ 7			△ 5		

期 間	金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	△ 2	1	△ 2	11	8	8	1	4	2	3	7	△ 6	2	6	△ 5	3	3	2
	7～9	△ 1	△ 3	△ 3	3	10	11	1	3	2	6	6	4	1	5	△ 7	3	2	1
	10～12	△ 2	0	1	9	14	4	3	6	5	5	5	0	0	3	8	2	3	2
2020	1～3	△ 2	△ 2	△ 5	8	9	17	8	9	12	△ 1	5	△ 17	2	2	3	3	0	0
	4～6	△ 1	△ 4		4	11		△ 3	△ 14		△ 2	△ 31		1	△ 21		6	2	
	7～9	△ 3			12			△ 7			2			△ 5			△ 1		

期 間	サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績
2019	4～6	0	6	△ 1
	7～9	8	3	△ 4
	10～12	△ 1	0	△ 1
2020	1～3	△ 5	2	△ 1
	4～6	4	△ 14	
	7～9	△ 13		

注: 無回答を除いて集計している。

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

2020年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で24ポイントと、2011年8月調査から36期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2019年11月調査 <sup>1)</sup>			2020年2月調査 <sup>1)</sup>			2020年5月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	41	4	37	42	4	38	33	9	24
建 設 業	55	1	54	59	1	58	49	3	46
製 造 業	34	6	28	34	6	28	26	15	11
情 報 通 信 業	54	2	52	51	3	48	36	3	33
運 輸 業 , 郵 便 業	56	2	54	57	2	55	43	2	41
卸 売 業 , 小 売 業	31	6	25	33	6	27	22	7	15
金 融 業 , 保 険 業	22	1	21	21	1	20	15	2	13
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	34	1	33	49	1	48	33	5	28
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	51	-	51	47	1	46	34	3	31
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36	3	33	33	7	26	14	14	0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	44	1	43	37	5	32	20	10	10
医 療 , 福 祉	51	6	45	54	2	52	50	7	43
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41	2	39	41	1	40	33	5	28

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

### (2) パートタイム労働者

2020年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと、2009年11月調査から43期連続して不足超過となった。特に「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「不動産業、物品賃貸業」で人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	2019年11月調査 <sup>1)</sup>			2020年2月調査 <sup>1)</sup>			2020年5月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	31	3	28	30	3	27	23	7	16
建 設 業	8	-	8	11	-	11	8	4	4
製 造 業	18	3	15	15	5	10	11	11	0
情 報 通 信 業	10	1	9	8	1	7	6	2	4
運 輸 業 , 郵 便 業	32	1	31	37	2	35	22	6	16
卸 売 業 , 小 売 業	42	2	40	44	1	43	40	3	37
金 融 業 , 保 険 業	9	1	8	12	1	11	9	-	9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	37	1	36	33	1	32	32	1	31
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	-	12	9	-	9	5	1	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	60	1	59	56	6	50	29	17	12
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	61	1	60	56	1	55	35	12	23
医 療 , 福 祉	34	5	29	33	2	31	27	5	22
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	46	1	45	50	2	48	40	4	36

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

### 3 未充足求人状況

#### (1) 産業別未充足求人の有無

2020年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で44%となった。産業別にみると「医療、福祉」は71%で、60%を超えている。(表7)

#### (2) 産業別欠員率

2020年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.2%となった。産業別にみると「運輸業、郵便業」は4.5%で、4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率  
(2020年5月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人 <sup>1)</sup>		欠員率 <sup>2)</sup>
		あり	なし	
調査産業計	100	44	56	2.2
建設業	100	40	60	2.4
製造業	100	30	70	1.0
情報通信業	100	29	71	1.2
運輸業, 郵便業	100	47	53	4.5
卸売業, 小売業	100	44	56	2.2
金融業, 保険業	100	13	87	0.5
不動産業, 物品賃貸業	100	47	53	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	100	35	65	1.1
宿泊業, 飲食サービス業	100	30	70	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	100	41	59	2.4
医療, 福祉	100	71	29	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	100	57	43	3.6

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

- 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。
- 2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

### 4 雇用調整等の措置状況

#### (1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2020年1~3月期実績で37%(前年同期は34%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	2019年			2020年		
	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期実績	4~6月期予定	7~9月期予定
調査産業計	36 (30)	35 (30)	34 (30)	37 (34)	44 (34)	32 (28)
建設業	31 (29)	30 (29)	26 (26)	23 (28)	33 (34)	23 (26)
製造業	34 (27)	36 (28)	37 (27)	39 (34)	53 (33)	37 (26)
情報通信業	36 (34)	41 (35)	33 (35)	32 (40)	39 (37)	33 (34)
運輸業, 郵便業	35 (31)	36 (32)	32 (32)	39 (36)	42 (41)	28 (33)
卸売業, 小売業	39 (32)	40 (32)	40 (26)	37 (37)	38 (38)	31 (33)
金融業, 保険業	35 (31)	25 (31)	30 (27)	35 (31)	43 (32)	37 (29)
不動産業, 物品賃貸業	40 (39)	41 (40)	27 (41)	28 (38)	41 (45)	26 (33)
学術研究, 専門・技術サービス業	42 (33)	39 (35)	31 (38)	40 (34)	43 (42)	33 (34)
宿泊業, 飲食サービス業	37 (27)	34 (25)	32 (28)	55 (34)	63 (32)	36 (29)
生活関連サービス業, 娯楽業	29 (25)	34 (28)	31 (30)	42 (33)	57 (29)	39 (27)
医療, 福祉	40 (31)	29 (30)	27 (33)	33 (30)	34 (29)	27 (22)
サービス業(他に分類されないもの)	34 (31)	33 (34)	37 (34)	43 (35)	50 (31)	35 (28)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年4~6月期及び7~9月期は、2019年5月調査時における2019年4~6月期及び7~9月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施した措置

2020年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で37%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で20%、「配置転換」で15%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で13%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で6%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2020年1～3月期実績)

産業	雇用調整を実施した <sup>1)</sup>	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	37<6>	20<3>	13<1>	2<1>	2<0>	4<2>	15<1>	6<0>	4<1>	1<0>
建設業	23<2>	10<1>	16<1>	1<1>	1<->	1<->	8<1>	2<->	1<1>	1<1>
製造業	39<9>	24<6>	11<2>	3<2>	3<0>	7<2>	16<3>	6<0>	4<2>	1<0>
情報通信業	32<4>	17<2>	12<1>	-<->	-<->	1<1>	14<->	11<->	-<->	1<1>
運輸業、郵便業	39<5>	23<3>	16<->	2<->	1<1>	3<2>	9<->	5<->	5<1>	5<->
卸売業、小売業	37<3>	22<1>	14<1>	1<1>	1<1>	3<1>	14<0>	6<->	2<0>	1<->
金融業、保険業	35<2>	8<1>	16<1>	1<1>	1<1>	2<1>	25<->	20<->	-<->	-<->
不動産業、物品賃貸業	28<1>	12<1>	8<->	-<->	1<->	4<->	11<->	9<->	2<->	1<->
学術研究、専門・技術サービス業	40<3>	21<->	11<1>	3<1>	1<->	4<1>	12<->	13<->	2<1>	1<->
宿泊業、飲食サービス業	55<19>	39<11>	28<7>	4<1>	3<1>	8<5>	8<5>	3<1>	29<8>	1<->
生活関連サービス業、娯楽業	42<13>	31<10>	19<7>	3<2>	6<4>	8<5>	7<2>	3<->	11<7>	-<->
医療、福祉	33<2>	13<1>	11<->	2<1>	1<->	2<0>	20<->	7<->	1<0>	-<->
サービス業(他に分類されないもの)	43<10>	24<4>	18<3>	2<1>	1<->	5<2>	14<3>	4<->	6<3>	-<->
2019年10～12月期実績(調査産業計)	34<2>	19<1>	13<0>	1<0>	1<0>	2<0>	14<1>	6<0>	1<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した <sup>2)</sup>	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	7<2>	2<1>	1<0>	1<0>	5<1>
建設業	3<1>	2<1>	-<->	-<->	1<1>
製造業	12<3>	1<0>	0<->	1<0>	10<3>
情報通信業	4<2>	3<1>	-<->	-<->	1<1>
運輸業、郵便業	5<1>	2<->	2<->	2<->	4<1>
卸売業、小売業	6<1>	1<0>	1<0>	1<0>	4<1>
金融業、保険業	2<->	2<->	-<->	-<->	-<->
不動産業、物品賃貸業	5<1>	3<1>	-<->	-<->	4<->
学術研究、専門・技術サービス業	5<2>	1<->	1<->	1<->	4<2>
宿泊業、飲食サービス業	16<9>	9<5>	4<3>	1<->	8<4>
生活関連サービス業、娯楽業	11<4>	6<3>	5<4>	2<->	5<1>
医療、福祉	2<->	1<->	-<->	1<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	10<5>	7<3>	2<1>	2<2>	1<->
2019年10～12月期実績(調査産業計)	5<1>	1<0>	1<->	1<0>	3<1>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2020年1～3月期実績)は、調査産業計で61%となり前年同期より4ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

産業	(単位:%)					
	2019年			2020年		
	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期予定	7～9月期予定
調査産業計	68(69)	64(67)	63(66)	61(65)	58(66)	36(43)
建設業	54(55)	45(46)	45(55)	42(46)	44(55)	17(24)
製造業	63(65)	57(64)	53(62)	49(62)	48(59)	22(34)
情報通信業	58(64)	58(54)	51(54)	54(59)	63(66)	42(44)
運輸業、郵便業	69(70)	61(64)	66(66)	62(68)	58(73)	41(54)
卸売業、小売業	60(66)	55(62)	61(59)	59(59)	54(58)	36(42)
金融業、保険業	51(54)	45(47)	49(46)	47(42)	48(45)	36(32)
不動産業、物品賃貸業	75(69)	71(68)	67(68)	65(73)	62(67)	31(32)
学術研究、専門・技術サービス業	66(67)	62(60)	56(63)	54(59)	61(64)	32(39)
宿泊業、飲食サービス業	69(75)	71(75)	73(71)	63(65)	43(69)	35(50)
生活関連サービス業、娯楽業	66(72)	60(64)	71(63)	60(64)	54(62)	26(43)
医療、福祉	86(85)	83(81)	80(83)	83(77)	80(85)	54(54)
サービス業(他に分類されないもの)	78(66)	74(74)	71(70)	71(70)	64(69)	51(57)

注: ( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2020年4～6月期及び7～9月期は、2019年5月調査時における2019年4～6月期及び7～9月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2021年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

2021年新規学卒者の採用予定者数を2020年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒21%、高専・短大卒13%、大学卒(文科系)13%、大学卒(理科系)15%、大学院卒7%、専修学校卒11%となり、すべての学歴で前年より低下した(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒7%、高専・短大卒5%、大学卒(文科系)7%、大学卒(理科系)6%、大学院卒5%、専修学校卒4%となった。

すべての学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。(表11、付属統計表第7表)

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)  
(2021年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	21 (26)	24 (25)	7 (4)	29 (26)	19 (18)
高専・短大卒	13 (15)	23 (24)	5 (3)	36 (36)	23 (21)
大学卒 (文科系)	13 (17)	27 (27)	7 (4)	29 (29)	24 (23)
大学卒 (理科系)	15 (18)	27 (29)	6 (3)	29 (29)	23 (22)
大学院卒	7 (9)	22 (24)	5 (2)	40 (40)	27 (25)
専修学校卒	11 (13)	19 (20)	4 (2)	40 (41)	26 (25)

注: 「2021年新規学卒者」とは、2021年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2021年度に採用する者をいう。

「2020年は採用しておらず2021年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

( )は、2019年5月調査の数値(2019年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

2021年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、すべての学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)  
(2021年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(2020年)は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	9 (13)	2 (2)	7 (7)	34 (31)	25 (30)	25 (29)	44 (38)	5 (4)	2 (2)
高専・短大卒	10 (15)	7 (7)	7 (10)	22 (26)	29 (27)	28 (27)	36 (29)	1 (3)	5 (7)
大学卒 (文科系)	10 (18)	4 (4)	23 (18)	20 (24)	24 (23)	26 (25)	41 (35)	1 (3)	2 (4)
大学卒 (理科系)	10 (19)	20 (17)	12 (10)	19 (21)	20 (17)	31 (28)	36 (38)	1 (3)	4 (5)
大学院卒	19 (17)	29 (26)	8 (9)	15 (23)	15 (16)	28 (20)	35 (35)	2 (6)	9 (6)
専修学校卒	10 (12)	6 (5)	7 (8)	17 (17)	29 (35)	31 (28)	42 (28)	4 (2)	7 (9)

注: 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

網掛け部分は各学歴ごとに事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

「2021年新規学卒者」とは、2021年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2021年度に採用する者をいう。

( )は、2019年5月調査(2019年5月1日現在)における2020年新規学卒者の数値である。